

## 中国の MVNO 間もなくサービス開始

株式会社クララオンライン  
コンサルティングチーム

### <要約と結論>

中国でようやく仮想移動体通信事業者(MVNO)のライセンスが発行された。実際にサービスが始まるのは 2014 年夏以降になるとみられるが、5 年後には携帯電話市場のシェアの 10%を握り、市場規模は 300 億元に上るとの予測もある。今まで三大通信事業者による寡占状態であった携帯電話市場は、民間資本の参入によって通話料が 3%ほど下がると期待される。また安価なデータ通信サービスの登場によって 3G あるいは 4G への移行が加速的に進めば、モバイルゲームを含むスマートフォン・タブレット端末向けサービスの市場拡大は確実とみられ、早くも商機を狙う動きが広がっている。

### 1. MVNO ライセンスついに発行

工業情報化部は 2013 年 12 月 26 日、通信事業の民間開放政策の一環として、中国国内の IT サービス会社や携帯電話販売会社など 11 社に MVNO のライセンスを発行した。今後 11 社は三大通信キャリアである中国移动(チャイナモバイル)、中国聯通(チャイナユニコム)、中国電信(チャイナテレコム)と契約し、それぞれ各社の回線を使って音声通話やデータ通信などの独自サービスを提供することが可能となる。

### 2. ライセンス取得事業者の顔触れ

今回ライセンスを取得したのは、京東グループの北京京東三百六十度電子商務公司、阿里巴巴グループの北京万網志成科技公司(HiChina)、路線バスの車内メディア端末を扱う巴士在線控股公司(BUSAP)、携帯電話を販売する天音通信有限公司(ChinaTelling)、北京樂語世紀通信設備連鎖公司(Fun Talk)、北京迪信通通信服務公司(D.Phone)、話機世界数碼連鎖集團公司(TELEPHONE WORLD)、そのほか各種通信関連サービスを提供している浙江連連科技有限公司、北京華翔聯信科技公司、北京北緯通信科技公司、北京分享在線網絡技術公司(SoShare)の合計 11 社。



すでに巴士在線控股会社が「中麦通信」のブランド名で若者をターゲットにしたモバイルインターネットサービスを展開すると発表しているほか、京東グループも 2014 年 5 月をめどにサービスを始める意向を明らかにしている。

なお、今回は申請資格に外資比率に関する規定があったと言われており、以前から参入の意向が伝えられていた騰訊(Tencent)、百度(Baidu)、国美電器といった海外資本の比率が比較的高い企業は除外された模様だ。

### 3. 保守的な市場にメス

香港では 2001 年に MVNO が登場して以来、現在までに 12 のライセンスが発行されており、MVNO の利用者数は 110 万人と携帯電話利用者全体のおよそ 7% を占める。一方で中国全域を対象とした MVNO は、中国の特殊な環境故に解禁が遅れていた。中国の三大通信事業者はいずれも国有で過度の競争を必要としていなかった上、中国の携帯電話市場は最近 10 年に渡って好調な成長が続いており、MVNO にあえて安く回線を卸す必要がない状況だったからだ。しかし 2013 年に入り、中国政府は電気通信事業への民間資本参入促進政策の一環として、MVNO のトライアル案を発表。同年の秋にはライセンス発給を見越して三大通信事業者と契約を結ぶ企業が続々と登場し、一時は 60 社以上が参入に関心を示していた。

今回発行されたライセンスは 2 年間のテスト運用を前提としたものだが、新規契約数の伸びが頭打ちとなり、いまだ 8 億を越える 2G 契約が残っている中国の携帯電話市場にとって効果的なテコ入れ策となるのかが注目される。

- 本レポートに含まれる情報は一般的なご案内であり、包括的な内容であることを目的としておりません。また法律・条令の適用と影響は、具体的な状況によって大きく変化いたします。具体的な事業展開にあたってはクララオンライン コンサルティングサービスチームより御社の状況に特化したアドバイスをお求めになることをおすすめいたします。また本書の内容は 2014 年 1 月 14 日時点で編集されたものであり、その時点の法律及び情報、為替レートに基づいています。

本書はクララオンライン コンサルティングサービスチームにより作成されたものです。クララオンラインの中国、台湾、韓国、シンガポールなどアジア各国のインターネットコンサルティングサービスに関するお問い合わせは以下の連絡先までお気軽にご連絡ください。

asia@clara.ad.jp または +81(3)6704-0776